

一般社団法人 日本ベトナム経済フォーラム Japan Vietnam Economic Forum



日本ベトナム経済フォーラムは
日本ベトナム両国間の
交流促進及び人材の育成・活用に向けて
経済人と有識者で設立された民間組織です

2010年の設立以来日越大学構想に取り組み
2016年秋日越大学はハノイに設立されました
2017年にダナン市と投資促進に係る覚書を
交わしプロジェクトを推進中です

2018年7月外国人技能実習制度監理団体の事業
許可を受けベトナム青年技能実習事業を開始し
日越両国で活躍できる管理・技術者及び職人層の
育成に向け活動中です

2019年4月創設の特定技能外国人制度に係る
登録支援機関です

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-4-3
シエブルー麹町401
E-mail : jvef0906@oasis.ocn.ne.jp
Tel: 03-6380-9424, Fax: 03-6380-8000
(<http://jvef.org>)

役員：理事及び監事		(順不同：2019年5月28日現在)
会長 ・代表理事	井口 武雄	三井住友海上火災保険株式会社名誉顧問
代表理事	吉田 允昭	レコフグループ創業者
常任理事 ・専務理事	藤岡 文七	元内閣府審議官 一般社団法人日本リサーチ総合研究所 理事長
常任理事	有馬 雅子	株式会社レコフ創業者補佐
常任理事	塚田 育久	一般社団法人日本ベトナム経済フォーラム 常任理事
理事	古田 元夫	日越大学学長
理事	榊原 隆	一般社団法人日本ベトナム経済フォーラム 理事
理事	武井 一浩	西村あさひ法律事務所パートナー弁護士
理事	平澤 貞昭	株式会社横浜銀行特別顧問
監事	篠原 祥哲	株式会社篠原経営経済研究所 公認会計士
監事	西山 茂	学校法人早稲田大学大学院 経営管理研究科教授
監事	木村 正道	木村税理士事務所
特別顧問及び顧問(順不同)		
特別顧問	武部 勤	公益財団法人東亜総研代表理事・会長
顧問	東 直樹	株式会社増野製作所代表取締役副社長
顧問	跡田 直澄	京都先端科学大学経済経営学部教授
顧問	荒川 研	AK COACH株式会社代表取締役
顧問	岡田 満	岡田満コンサルタント事務所代表
顧問	小川 賢太郎	株式会社ゼンショーホールディングス 代表取締役会長兼社長
顧問	杉浦 浩三	近畿大学常務理事
顧問	トラン・ヴァン・トゥ Tran Van Tho	早稲田大学社会科学総合学術院教授
顧問	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
顧問	福田 勝幸	拓殖大学理事長
顧問	三宅 正彦	株式会社TSIホールディングス 代表取締役会長
顧問	宮島 和美	株式会社ファンケル 取締役副会長執行役員
顧問	武藤 敏郎	株式会社大和総研名誉理事
顧問	モンテ・カセム Monte Cassim	大学院大学至善館理事 学長
顧問	藪中 三十二	元外務事務次官 立命館大学客員教授

日越大学紹介

日越友好議員連盟特別顧問 武部勤(特別顧問)



日越大学は日本にとって自国のみならず、
アジア地域および国際社会の平和と繁栄の
ために能動的・積極的に行動を起こすいわ
ゆる「積極的平和主義」の象徴ともいえる
大企業です。
これからはアジアの時代です。

日本とベトナムが共同でアジア発の世界に誇る大学を、学生
のみならずとともに創っていきます。今や世界は大きく変動
しつつあります。
日越大学は、世界やアジアを変える原動力として、多民族、
多宗教、多文化の中で培った多様なエネルギーと知恵を創り
出します。
そして、平和と繁栄を創り出します。その象徴が日越大学で
あり、学生はサスティナビリティ学を掲げた世界初の大学院
で学んでいます。

日越大学学長 古田元夫(理事)



本校は、ベトナムの新たなCenter of
Excellence (最高水準の教育・研究
・人材育成拠点)として世界水準の
研究大学を志すと同時に日系企業を含む
ベトナムの現地企業のニーズにこたえる
実践的な人材の育成を重視しています。
これは、今現在の「社会的ニーズ」を満たすだけのものでは
なく、20年後、30年後の将来を展望して役立つものにしてい
く必要があります。
最大の強みは、日本からの多岐にわたる協力によって、従来
のベトナムの大学にはなかった厚みのある教育が可能になる
ということです。これは、これまでのベトナムの大学では行
われてこなかった先端分野の研究・教育の結合、産学連携に
おいても独自性、自律性を高め、従来のベトナムの大学には
なかった新しいモデルを提供する大学を目指します。

フォーラムご入会案内

フォーラムは日越両国の持続的な発展に向けてASEAN地域を
視野に入れてベトナムの特色を生かした多様な産学官連携の
追求や人材育成活動を図って参ります
ご関係の企業、団体及び個人の皆様におかれては活動にご理
解を賜りご参加いただけますようご案内申し上げます

[会費] 法人 1口 30万円
個人 1口 3万円

連絡先：フォーラム事務局
電話：03-6380-9424
Email:jvef0906@oasis.ocn.ne.jp

御挨拶

会長・代表理事井口武雄



日本が持続可能な経済成長を実現するためには、アジア諸国とともに発展することが不可欠です。今日急速に拡大しつつある日本企業のベトナム国での事業展開はもとより、ベトナム国自体が課題とする工業国への発展、特に産業の競争力強化、インフラ整備、裾野産業育成等には、各分野の経営者、技術者・専門家等幅広い資本の蓄積がなければなりません。

2017年9月、ダナン市と共催で「APEC VIETNAM 2017—ダナン投資促進セミナーin東京」を経団連ホールにて開催致しました。同セミナーの成果を踏まえ、ダナン・プロジェクトとして豊富な若い人材の育成を図り本邦企業の投資促進と日越社会の連携発展を目指したいと考えております。この一環として、外国人技能実習制度を活用して専門技術者と職人の育成を図り、本邦企業のアジア展開と我が国が直面する人材不足に対応して参ります。

日越大学構想はもとより、ダナン・プロジェクト及び技能実習監理団体事業等につきまして、ご関係の皆様のご支援とご協力をお願いいたします。

代表理事吉田允昭

フォーラムは、日本とベトナムが真のパートナーとなり、緊密な協力関係を築き、互い繁栄していくことを目指し、2010年に設立されました。まずは、人材の教育、育成を事業の柱として、日越大学構想を推進してまいりましたが、日越大学構想は国家事業として進められ、2016年9月に大学院が開校しました。



学部も近い将来開設の予定ですが構想を大きく花開かせるために、引き続き、ご指導下さいますようお願い申し上げます。

現在、日本は熟練技術者や職人不足そして中小企業の事業継承問題に直面しております。一方、ベトナムにおいても熟練技術者や職人不足が問題化しており、ベトナム国から高度人材育成の養成を強く要請されております。こういった環境下、フォーラムは2018年7月外国人技能実習制度の監理団体の許可を頂き監理団体業務を開始、現在、監理団体として技能実習生そして日本の受入企業様双方のお役に立てるべく業務を行っております。事業実施に際してはKAIZEN吉田スクールを運営しておりますESUHAI社（本社ホーチミン市）との連携の下、幅広い専門的人材育成を行っていく所存です。

ベトナム青年技能実習事業

(外国人技能実習制度)

5つの理念

- ・国際協力：業務に従事しながら技能、技術又は知識の移転（技能実習）
 - ・海外展開：ベトナム(周辺)での事業展開に向け関連・連携企業等の管理・技術者及び職人層の育成
 - ・企業活力：日越両国企業等で就労できる管理・技術者及び職人層の育成
 - ・若手育成：(中長期視野での)熟練技術者・管理者及び職人層の育成
 - ・事業承継：資質と意欲ある若者による日本やベトナムでの(中小企業の)事業承継及び日越企業連携の推進
- コンセプト**
経済・産業・社会を支える管理・技術者及び職人層の日本流育成



外国人技能実習制度とは

- ・目的：業務に従事しながら技能、技術又は知識を移転する(実習)という人材育成を通じた国際協力の推進
(注：労働力需給調整手段ではないこと(技能実習法))
- ・対象分野(80職種、144作業)：1. 農業、2. 漁業、3. 建設、4. 食品製造、5. 繊維・衣服、6. 機械・金属、7. その他(家具製作、塗装、溶接、自動車整備、介護等)
- ・雇用契約：実習期間は3年(～最長5年)、報酬は日本人と同等
- ・技能実習の適正な実施と実習生の保護仕組み：実習生送出機関(越国)⇒雇用契約：対実習生受入企業(企業単独あるいは「監理団体」の介在)⇒入国直(前)後の事前講習⇒技能実習(3年(～5年))⇒帰国、又は、「特定技能1号」の在留資格で、日本語試験等が免除され、引き続き就労可(注)
(注)特定技能外国人制度(新しい在留資格(2019年4月))では、技能実習2号(3年)の修了者は、特定技能1号(5年在留可)の試験等が免除される。

フォーラムの主な活動	
2019年5月	特定技能外国人制度の登録支援機関登録済
5月	第30回理事会・第10回社員総会・第31回理事会(組織再編・体制強化を決議、定款変更等)
3月	JR東日本グループ、ベトナムより技能実習生11名受入れ
2018年8月	ベトナム青年技能実習生採用説明会の開催(8月～11月、計6回)
7月	外国人技能実習制度監理団体事業許可取得
3月	公益認定申請(2019年3月、一旦申請取下げ)
2月	第25回理事会及び臨時社員総会開催(外国人技能実習制度監理事業許可及び公益認定申請決議)
2017年11月	APECサミット(ダナン市)開催
9月	APEC VIETNAM2017—ダナン投資促進セミナーin東京開催(ダナン市との共催、於 経団連ホール)
4月	ダナンハイテクパーク管理委員会フン・タン・ヴェイト委員長と井口会長間で投資促進に係る覚書締結
3月	吉田允昭代表理事がベトナム国家大学ハノイ校より勲章受章
2月	ダナン市人民委員会フィン・ドゥック・トー委員長と井口武雄会長間でダナン市への投資促進に係る覚書を締結
2016年9月	日越大学開学式(ハノイ)
4月	ダナン市人民委員会フィン・ドゥック・トー委員長招待で吉田允昭代表理事他ダナン訪問
2月	日越大学構想推進に関する有識者会議(第1回、於官邸)
2015年12月	自由民主党日越大学推進議員懇話会(第1回)最高顧問二階博党総務会長、会長河村建夫議員
2014年3月	チュオン・タン・サン ベトナム国家主席が国賓として来日 日越共同声明において「日越大学構想に両国政府として協力すること」を確認 日越大学構想等についてサン国家主席が国会演説
2013年12月	安倍晋三首相とグエン・タン・ズン首相の日越首脳会談において「日越大学構想の早期実現に向けて日越両国政府が協力すること」を合意
9月	武部勤フォーラム名誉会長(当時)がハノイを訪問し、グエン・タン・ズン首相と会談し、日越大学構想を進めることにつき合意
1月	JICA(独立行政法人国際協力機構)の「ベトナム国日越大学構想に係る情報収集・確認調査」を受託
2010年5月	一般社団法人日本ベトナム経済フォーラム発足